



平成23年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年5月9日
上場取引所 東 大

上場会社名 塩野義製薬株式会社
コード番号 4507 URL <http://www.shionogi.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 手代木 功
問合せ先責任者 (役職名) 広報部長 (氏名) 馬場 隆彦
定時株主総会開催予定日 平成23年6月24日 配当支払開始予定日 平成23年6月27日
有価証券報告書提出予定日 平成23年6月27日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

TEL 06-6202-2161
平成23年6月27日

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期の連結業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	282,350	1.4	46,892	△10.6	45,176	△10.6	20,026	△48.2
22年3月期	278,502	22.4	52,438	63.8	50,522	57.9	38,625	146.6

(注) 包括利益 23年3月期 △640百万円 (—%) 22年3月期 42,682百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円銭	円銭	%	%	%
23年3月期	59.80	—	6.0	8.5	16.6
22年3月期	115.33	—	11.9	9.7	18.8

(参考) 持分法投資損益 23年3月期 △1,362百万円 22年3月期 △743百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円銭
23年3月期	523,242	328,096	62.7	979.69
22年3月期	540,761	341,976	63.2	1,019.71

(参考) 自己資本 23年3月期 328,096百万円 22年3月期 341,504百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年3月期	56,528	△13,947	△27,011	110,691
22年3月期	52,901	△826	△4,978	97,663

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭			
22年3月期	—	18.00	—	18.00	36.00	12,056	31.2	3.7
23年3月期	—	20.00	—	20.00	40.00	13,396	66.9	4.0
24年3月期(予想)	—	20.00	—	20.00	40.00		36.2	

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭
第2四半期(累計)	137,500	△4.1	24,500	27.4	23,500	32.8	15,500	125.9	46.28
通期	286,000	1.3	58,000	23.7	56,000	24.0	37,000	84.8	110.48

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有
 ② ①以外の変更 : 有

(注)詳細は、[添付資料]14ページ「(6)連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

	23年3月期	351,136,165 株	22年3月期	351,136,165 株
① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	23年3月期	16,237,775 株	22年3月期	16,231,245 株
② 期末自己株式数	23年3月期	334,902,090 株	22年3月期	334,915,279 株
③ 期中平均株式数				

(参考)個別業績の概要

1. 平成23年3月期の個別業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	249,989	9.4	60,435	22.7	60,337	20.8	41,657	2.2
22年3月期	228,585	10.6	49,256	35.9	49,941	31.7	40,757	70.8

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期	124.39	—
22年3月期	121.70	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
23年3月期	565,170		389,344		68.9		1,162.57	
22年3月期	553,013		367,341		66.4		1,096.85	

(参考) 自己資本 23年3月期 389,344百万円 22年3月期 367,341百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、[添付資料]3ページ「次期の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法)

決算補足説明資料はTDnetにて同日開示しております。

当社は、平成23年5月10日(火)にアナリスト向け説明会を開催する予定です。

説明内容(音声)については、当日使用する決算説明会資料とともに、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 経営方針	5
(1) 会社の経営の基本方針	5
(2) 会社の対処すべき課題	5
3. 連結財務諸表	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 継続企業の前提に関する注記	14
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	14
(7) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(連結貸借対照表関係)	14
(連結損益計算書関係)	15
(連結包括利益計算書関係)	16
(連結株主資本等変動計算書関係)	16
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	18
(セグメント情報等)	19
(1株当たり情報)	21
(重要な後発事象)	21
4. その他	22
役員の異動	22

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の概況

1 全般の状況

当期の国内医薬品業界におきましては、昨年4月に業界平均6%の薬価改定が実施されるなど、市場環境は一層厳しい状況にあり、また、特許切れ品を抱える医薬品メーカー各社の競争がそれに拍車をかけています。海外においても、米国医療保険制度改革の実施も加わり、医薬品市場は今後も厳しい状況が続くものと思われます。

このような状況におきまして、当社グループは、平成22年度から5年間の第三次中期経営計画を策定し、初年度のスタートを切りました。国内の医療用医薬品につきましては、薬価改定があったにもかかわらず、売上の伸びは常に市場平均以上を達成し、市場シェアを挽回しました。なお、平成23年3月11日に発生いたしました「東日本大震災」は、岩手県にある金ケ崎工場の活動や東日本における営業活動へ大きな影響を与え、特別損失約30億円を計上しました。その後、懸命な復旧作業に取り組み、順次活動を再開しているところであります。一方、米国事業は、試練の一年となりました。昨年からの業績が不安定化して以降、対策として、米国開発子会社との事業統合、人員削減を含めた経費の構造改革、販売中止を含む品目見直し、より保守的な会計処理の適用などを実施し、これら一連の取り組みなどにより特別損失として約150億円を計上しております。このことにより、来期以降の安定的なビジネスの運営を目指す体制が整いつつあります。

[連結経営成績]

(単位:百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
23年3月期実績	282,350	46,892	45,176	20,026
22年3月期実績	278,502	52,438	50,522	38,625
増減率(%)	1.4	△10.6	△10.6	△48.2

販売の状況について

当期の連結の業績につきましては、主力の国内医療用医薬品の売上は、高コレステロール血症治療薬「クレストール」や、高血圧症治療薬「イルベタン」が大きく伸びたほか、昨年4月に新発売しました抗うつ薬「サインバルタ」が増加に寄与しました。それ以外の戦略品目につきましても増加し、医療用医薬品全体の売上は前年に比べ4.2%の増となりました。また、アストラゼネカ社による「クレストール」の海外での販売の拡大によりロイヤリティー収入が大きく増加いたしました。一方、米国子会社でありますシオノギINC.の売上が減少したこともあり、全体の売上高は2,823億50百万円で前期に比べ1.4%の増加となりました。

利益の状況について

利益面におきましては、国内医療用医薬品の売上増やロイヤリティー収入の増加はありましたが、シオノギINC.の売上の減少等の要因により、売上原価が目標より高く推移したため、売上総利益は前期に比べ0.8%減少しました。また、販売費及び一般管理費が2.6%増加したことにより、営業利益は468億92百万円で前期に比べて10.6%の減、経常利益も451億76百万円で前期に比べ10.6%の減となりました。当期純利益につきましては、東日本大震災による災害損失やシオノギINC.における事業構造改善費用や減損損失などの特別損失が発生したため、前期に比べ48.2%減の200億26百万円となりました。

研究開発の状況について

研究開発活動の状況につきましては、国内では、昨年4月に「サインバルタ」を発売しました。同薬剤は糖尿病性神経因性疼痛の適応症につきましても承認申請中であります。また、昨年10月には、抗インフルエンザウイルス剤「ラピアクタ」につきまして小児適応を追加いたしました。海外も含め、現在開発中の薬剤としましては、抗HIV薬、オピオイド副作用緩和薬、糖尿病治療薬などがあります。研究設備関係では、大阪府豊中市に建設中の研究所新棟が本年夏以降に稼動を開始する予定であります。このことにより研究機能の集約化、生産性の向上が見込まれ、創薬力の一層の強化が期待されます。また、本年4月には、開発組織を見直し、Global Development Officeを設立し、グローバル開発品の戦略的意思決定の向上と迅速化を図りました。こうした活動の結果、当期におけるグループ全体の研究開発費は509億21百万円となりました。

設備投資について

当期における当社グループ全体の設備投資につきましては、研究所新棟の建設を始めとする研究設備や製造設備の拡充などを中心として積極的に投資を行っており、総額179億円となっております。

② 次期の見通し

23年度通期の業績につきましては、以下のとおり見込んでおります。

[連結業績予想]

(単位：百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
24年3月期予想	286,000	58,000	56,000	37,000
23年3月期実績	282,350	46,892	45,176	20,026
増減率(%)	1.3	23.7	24.0	84.8

国内医療用医薬品市場におきましては、引き続き「クレストール」「イルベタン」「サインバルタ」を中心とした戦略品の販売の拡大により増収を見込んでおります。一方、米国子会社につきましては、ビジネスの安定化に取り組みますが、来期は減収を見込んでおります。また、ロイヤリティー収入は、海外での「クレストール」の販売は順調に推移すると見込んでおりますが、為替レートが円高に推移すると想定されますので、増加額は小幅と見込んでおります。したがって、全体としての売上高は、微増収を見込んでおります。

利益面では、国内医療用医薬品における増収や米国事業の赤字からの脱却により、研究開発費の増加を吸収した上で、営業利益、経常利益は増益を見込んでおります。当期純利益につきましては、23年3月期に特別損失の発生があったため、大幅な増益を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産・負債・純資産

当期末の総資産は5,232億42百万円で、前期末に比べて175億19百万円減少しました。また、負債は1,951億45百万円で、前期末に比べて36億39百万円減少し、純資産は3,280億96百万円で、前期末より138億79百万円減少しました。主な変動要因としましては、資産につきましては、研究所新棟への設備投資により「有形固定資産」が増加した一方、無形固定資産の償却及び減損による減少、また株式市況の下落と円高の影響により投資有価証券及び外貨建の資産が減少したこと等であります。純資産の減少は、主に株式市況の下落による「その他有価証券評価差額金」の減少、円高による「為替換算調整勘定」の減少によるものであります。

② キャッシュ・フロー

当期の「営業活動によるキャッシュ・フロー」は、税金等調整前当期純利益が前年より減少しましたが、無形資産の減損損失や東日本大震災による災害による損失のうち、災害損失引当金繰入額部分など非資金費用の増加が大きく、また売掛金の減少等もあったことから、前期に比べ36億26百万円多い565億28百万円のプラスとなりました。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」は、研究所新棟等の設備投資の支出などがあり、139億47百万円のマイナスとなりました。

また、「財務活動によるキャッシュ・フロー」は、借入金の返済、配当の支払いなどにより、270億11百万円のマイナスとなりました。

この結果、当期末の「現金及び現金同等物の期末残高」は、前期末に比べ130億28百万円多い1,106億91百万円となりました。

[キャッシュ・フロー指標のトレンド]

	19年3月期	20年3月期	21年3月期	22年3月期	23年3月期
自己資本比率	80.4%	82.7%	61.7%	63.2%	62.7%
時価ベースの自己資本比率	168.0%	137.9%	112.4%	110.1%	90.8%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	0.2	0.1	4.0	2.3	1.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ	225.6	306.3	37.3	35.0	37.9

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
2. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。
3. キャッシュ・フローは営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。
4. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、中長期的な視点での企業価値の増大を図るため、事業投資を積極的に行うとともに、配当につきましては、各期の業績に応じた配分を基本におきながら、これを安定的に向上させることを目指しております。なお、今後の業績に対する配分の指標となる配当性向につきましては、35%（連結配当性向）とすることを目標としております。

平成23年3月期の当期純利益につきましては、当期間中に発生しました特別損益として東日本大震災の被災による影響及びシオノギINC.における事業統合による、キャッシュフローを伴わない一時的な損失の影響を含んでおります。一方で、国内営業等の事業活動においては、第三次中期経営計画の達成に向けて順調に進展していること、また、配当を安定的に向上させるという方針を考え合わせまして、平成23年3月期期末配当につきましては、当初の予定通り1株当たり20円の配当を予定しております。これによりまして、中間配当と合せた年間の配当は1株当たり40円を予定しております。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「常に人々の健康を守るために必要な最もよい薬を提供する」ことを基本方針としております。そのためには、益々よい薬を創り、かつ製造するとともに、多くの方々に知らせ使って頂くことが必要であります。このことを成し遂げるために、シオノギのあらゆる人々が日々技術を向上させることが、顧客、株主、取引先、社会、従業員などシオノギに関係するすべてのステークホルダーの利益の拡大に貢献できるものと考えております。

(2) 会社の対処すべき課題

当社グループは、平成22年度を初年度とする今後5年間の計画として第三次中期経営計画を策定し、基本戦略として、

- ①豊富な新薬群を軸とする着実な成長
- ②新たな成長ドライバーへの投資
- ③継続して闘う疾患領域

を掲げ、取組みを開始しました。国内の医療用医薬品につきましては、戦略品中心に取り組んできた成果が出てきており、今後の着実な成長を目指します。研究開発面においては、抗HIV薬をはじめとするグローバル開発品の一日も早い上市を目指してまいります。一方で、原価や販管費についての継続的な低減にもより一層切り込んだ取組みを進めてまいります。

平成20年10月に買収しました米国子会社につきましては、今年度に入ってから種々の問題が顕在化し、業績が不安定となりました。これに対し、開発子会社との事業統合、人員削減も含めた経費の構造改革、販売品目見直し等々次々と対策を打ってまいりました。これらの取組みに加え、インライセンスも見据えた製品ポートフォリオの強化を図り、来期以降の安定的なビジネスの成果に繋げ、米国医薬品市場の環境変化にも柔軟に対応できる体制に変革し、グローバル自社開発品の販売に繋げてまいります。

以上、課題を一つ一つ乗り越え、第三次中期計画を実現することで「常に人々の健康を守るために必要な最もよい薬を提供する」という当社の基本方針を、グローバルに、確実に、実現し、製薬企業としての存在感の一層の向上に努めてまいり所存であります。

3. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※1 33,532	※1 27,579
受取手形及び売掛金	79,414	69,498
有価証券	70,677	88,914
商品及び製品	26,931	24,369
仕掛品	14,058	13,294
原材料及び貯蔵品	8,350	9,675
繰延税金資産	5,418	7,872
その他	12,292	15,745
貸倒引当金	△11	△12
流動資産合計	250,664	256,937
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	100,040	99,490
減価償却累計額	△70,244	△71,682
建物及び構築物(純額)	29,795	27,808
機械装置及び運搬具	83,502	82,797
減価償却累計額	△72,716	△74,200
機械装置及び運搬具(純額)	10,786	8,596
土地	10,088	9,914
建設仮勘定	6,842	19,353
その他	33,862	33,999
減価償却累計額	△28,927	△29,452
その他(純額)	4,934	4,547
有形固定資産合計	62,447	70,220
無形固定資産		
のれん	69,874	58,830
販売権	40,719	34,255
その他	8,470	6,506
無形固定資産合計	119,065	99,593
投資その他の資産		
投資有価証券	※2 71,870	※2 60,654
前払年金費用	24,410	23,330
繰延税金資産	80	2,462
その他	12,343	10,164
貸倒引当金	△121	△121
投資その他の資産合計	108,584	96,491
固定資産合計	290,097	266,304
資産合計	540,761	523,242

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	13,400	12,884
1年内返済予定の長期借入金	14,000	14,000
未払法人税等	13,479	13,510
引当金		
賞与引当金	6,473	7,059
その他の引当金	1,316	3,290
引当金計	7,789	10,349
その他	※1 18,159	※1 29,075
流動負債合計	66,829	79,819
固定負債		
社債	30,000	30,000
長期借入金	77,000	63,000
繰延税金負債	15,435	6,623
引当金		
退職給付引当金	8,077	8,573
その他	1,442	7,128
固定負債合計	131,955	115,325
負債合計	198,785	195,145
純資産の部		
株主資本		
資本金	21,279	21,279
資本剰余金	20,227	20,227
利益剰余金	332,669	339,970
自己株式	△19,733	△19,743
株主資本合計	354,443	361,733
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	10,362	3,732
繰延ヘッジ損益	—	△288
為替換算調整勘定	△23,301	△37,081
その他の包括利益累計額合計	△12,939	△33,637
少数株主持分	471	—
純資産合計	341,976	328,096
負債純資産合計	540,761	523,242

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
売上高		278,502		282,350
売上原価	※1	76,263	※1	81,737
売上総利益		202,239		200,612
販売費及び一般管理費	※2, ※3	149,801	※2, ※3	153,720
営業利益		52,438		46,892
営業外収益				
受取利息		484		459
受取配当金		1,124		1,224
その他		970		643
営業外収益合計		2,579		2,326
営業外費用				
支払利息		1,675		1,478
寄付金		1,412		1,334
その他		1,407		1,229
営業外費用合計		4,494		4,042
経常利益		50,522		45,176
特別利益				
固定資産売却益		—	※4	4,067
投資有価証券売却益		—		1,647
債務免除益		—	※5	279
負ののれん発生益		—		243
事業譲渡益		5,351		—
企業結合における交換利益		4,900		—
特別利益合計		10,251		6,237
特別損失				
減損損失	※4	199	※6	7,342
事業構造改善費用		—	※7	4,829
災害による損失		—	※8	2,826
貸倒損失		—		1,769
投資有価証券評価損		1,942		—
その他		90		1,511
特別損失合計		2,233		18,278
税金等調整前当期純利益		58,540		33,135
法人税、住民税及び事業税		21,145		20,207
法人税等調整額		△1,246		△7,129
法人税等合計		19,899		13,078
少数株主損益調整前当期純利益		—		20,057
少数株主利益		15		30
当期純利益		38,625		20,026

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	—	20,057
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	△6,629
繰延ヘッジ損益	—	△288
為替換算調整勘定	—	△13,779
その他の包括利益合計	—	*2 △20,697
包括利益	—	*1 △640
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	△671
少数株主に係る包括利益	—	30

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
株主資本				
資本金				
前期末残高		21,279		21,279
当期変動額				
当期変動額合計		—		—
当期末残高		21,279		21,279
資本剰余金				
前期末残高		20,227		20,227
当期変動額				
当期変動額合計		—		—
当期末残高		20,227		20,227
利益剰余金				
前期末残高		304,761		332,669
当期変動額				
剰余金の配当		△10,717		△12,726
当期純利益		38,625		20,026
当期変動額合計		27,908		7,300
当期末残高		332,669		339,970
自己株式				
前期末残高		△19,652		△19,733
当期変動額				
自己株式の取得		△80		△10
当期変動額合計		△80		△10
当期末残高		△19,733		△19,743
株主資本合計				
前期末残高		326,616		354,443
当期変動額				
剰余金の配当		△10,717		△12,726
当期純利益		38,625		20,026
自己株式の取得		△80		△10
当期変動額合計		27,827		7,290
当期末残高		354,443		361,733

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	8,207	10,362
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,154	△6,629
当期変動額合計	2,154	△6,629
当期末残高	10,362	3,732
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	—	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—	△288
当期変動額合計	—	△288
当期末残高	—	△288
為替換算調整勘定		
前期末残高	△25,188	△23,301
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,887	△13,779
当期変動額合計	1,887	△13,779
当期末残高	△23,301	△37,081
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	△16,980	△12,939
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4,041	△20,697
当期変動額合計	4,041	△20,697
当期末残高	△12,939	△33,637
少数株主持分		
前期末残高	458	471
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	13	△471
当期変動額合計	13	△471
当期末残高	471	—
純資産合計		
前期末残高	310,093	341,976
当期変動額		
剰余金の配当	△10,717	△12,726
当期純利益	38,625	20,026
自己株式の取得	△80	△10
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4,054	△21,169
当期変動額合計	31,882	△13,879
当期末残高	341,976	328,096

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	58,540	33,135
減価償却費	18,047	17,966
減損損失	199	7,342
のれん償却額	3,730	4,389
有形固定資産処分損益(△は益)	244	△3,716
事業譲渡損益(△は益)	△5,351	—
投資有価証券売却損益(△は益)	—	△1,647
投資有価証券評価損益(△は益)	1,942	172
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△1	—
災害損失引当金の増減額(△は減少)	—	1,492
退職給付引当金の増減額(△は減少)	1,845	1,576
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△154	—
受取利息及び受取配当金	△1,609	△1,683
支払利息	1,675	1,478
為替差損益(△は益)	264	△285
その他の損益(△は益)	※4 △4,900	—
売上債権の増減額(△は増加)	△4,739	9,140
たな卸資産の増減額(△は増加)	△7,866	1,722
仕入債務の増減額(△は減少)	△2,095	△381
未払費用の増減額(△は減少)	△6,417	△145
未払金の増減額(△は減少)	5,542	3,475
その他	7,609	4,801
小計	66,507	78,833
利息及び配当金の受取額	1,645	1,692
利息の支払額	△1,513	△1,493
法人税等の支払額	△13,737	△22,504
営業活動によるキャッシュ・フロー	52,901	56,528
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△4,776	△3,258
定期預金の払戻による収入	4,580	3,788
有価証券の取得による支出	△455	△12,367
有価証券の売却による収入	—	15,587
有価証券の償還による収入	5,066	—
投資有価証券の取得による支出	△4,395	△4,339
投資有価証券の売却による収入	—	2,074
投資有価証券の償還による収入	5,000	—
有形固定資産の取得による支出	△13,156	△11,274
有形固定資産の売却による収入	49	1,760
貸付金の回収による収入	9,602	1
関係会社有価証券の取得による支出	△3,203	△2,349
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	※2 △2,506	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	※3 8,092	—
その他	△4,723	△3,570
投資活動によるキャッシュ・フロー	△826	△13,947

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
割賦債務の返済による支出	△1,031	—
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△10,000	—
長期借入れによる収入	988	—
長期借入金の返済による支出	△14,000	△14,000
社債の発行による収入	30,000	—
自己株式の取得による支出	△80	△10
配当金の支払額	△10,701	△12,707
少数株主への配当金の支払額	△2	△2
その他	△150	△291
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,978	△27,011
現金及び現金同等物に係る換算差額	△969	△2,540
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	46,127	13,028
現金及び現金同等物の期首残高	51,536	97,663
現金及び現金同等物の期末残高	※1 97,663	※1 110,691

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>(企業結合に関する会計基準等の適用)</p> <p>「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、「研究開発費等に係る会計基準」の一部改正(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)が平成21年4月1日以後開始する連結会計年度において最初に実施される企業結合及び事業分離等から適用することができることになったことに伴い、当連結会計年度よりこれらの会計基準等を適用しております。</p>	<p>(会計処理基準に関する事項の変更)</p> <p>連結子会社のうち在外連結子会社は10社であります。在外連結子会社のうち1社の決算日は12月31日であり、連結財務諸表の作成にあたっては、12月31日現在の財務諸表を使用しております。連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>なお、当連結会計年度より、シオノギINC. (シオノギUSAホールディングス, INC. は平成22年7月にシオノギINC. に商号変更しております。)他8社は、決算日を連結決算日に変更いたしました。</p> <p>この変更により、連結子会社9社については平成22年1月1日から平成23年3月31日までの15ヶ月決算となっております。</p> <p>この決算期変更に伴い、当連結会計年度の連結損益計算書は、平成22年1月1日から平成23年3月31日までの15ヶ月間を連結しており、従来と同一の方法に比べて、売上高は9,563百万円増加、営業利益は602百万円減少、経常利益は567百万円減少、税金等調整前当期純利益は1,001百万円減少、当期純利益は624百万円減少しております。</p>

(7) 注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
<p>※1. 担保資産及び担保付債務</p> <p>下記資産を借入金等に対する担保に供しております。</p> <p>① 担保に供している資産</p> <p style="padding-left: 20px;">現金及び預金 6百万円</p> <p>② 上記に対応する債務</p> <p style="padding-left: 20px;">流動負債の「その他」 7百万円</p> <p>※2. 関連会社に対する事項</p> <p style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式等) 6,593百万円</p> <p>3. 偶発債務</p> <p style="padding-left: 20px;">連結会社以外の金融機関等からの借入に対する保証 従業員の住宅ローンに対する保証 29百万円</p>	<p>※1. 担保資産及び担保付債務</p> <p>下記資産を借入金等に対する担保に供しております。</p> <p>① 担保に供している資産</p> <p style="padding-left: 20px;">現金及び預金 7百万円</p> <p>② 上記に対応する債務</p> <p style="padding-left: 20px;">流動負債の「その他」 7百万円</p> <p>※2. 関連会社に対する事項</p> <p style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式等) 6,837百万円</p> <p>3. 偶発債務</p> <p style="padding-left: 20px;">連結会社以外の金融機関等からの借入に対する保証 従業員の住宅ローンに対する保証 19百万円</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																																																		
<p>※1. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、たな卸資産評価損として474百万円が売上原価に含まれております。</p> <p>※2. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">販売促進費</td> <td style="text-align: right;">14,036百万円</td> </tr> <tr> <td>給与及び手当</td> <td style="text-align: right;">29,387</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">3,679</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">2,961</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">51,808</td> </tr> <tr> <td> (うち賞与引当金繰入額)</td> <td style="text-align: right;">(1,837)</td> </tr> <tr> <td> (うち退職給付費用)</td> <td style="text-align: right;">(1,493)</td> </tr> </table> <p>※3. 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。なお、製造費用に含まれる研究開発費はありません。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">研究開発費</td> <td style="text-align: right;">51,808百万円</td> </tr> </table> <p>※4. 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-bottom: 10px;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">場所</th> <th style="width: 40%;">用途</th> <th style="width: 40%;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>大阪市中央区 他</td> <td>医療用医薬品販売 の独占的権利</td> <td>販売権</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、事業用資産は管理会計上の区分(製品群等)によりグルーピングを行い、賃貸資産及び遊休資産については個々にグルーピングを行っております。</p> <p>特定の医療用医薬品販売の独占的権利(販売権)については、当該医療用医薬品の販売契約が翌期に解除となることに伴い、回収可能価額を零と評価し、未償却残高を減損損失(199百万円)に計上しております。</p>	販売促進費	14,036百万円	給与及び手当	29,387	賞与引当金繰入額	3,679	退職給付費用	2,961	研究開発費	51,808	(うち賞与引当金繰入額)	(1,837)	(うち退職給付費用)	(1,493)	研究開発費	51,808百万円	場所	用途	種類	大阪市中央区 他	医療用医薬品販売 の独占的権利	販売権	<p>※1. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、たな卸資産評価損として1,119百万円が売上原価に含まれております。</p> <p>※2. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">販売促進費</td> <td style="text-align: right;">15,581百万円</td> </tr> <tr> <td>給与及び手当</td> <td style="text-align: right;">28,506</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">4,223</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">2,445</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">50,921</td> </tr> <tr> <td> (うち賞与引当金繰入額)</td> <td style="text-align: right;">(1,923)</td> </tr> <tr> <td> (うち退職給付費用)</td> <td style="text-align: right;">(1,352)</td> </tr> </table> <p>※3. 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。なお、製造費用に含まれる研究開発費はありません。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">研究開発費</td> <td style="text-align: right;">50,921百万円</td> </tr> </table> <p>※4. 固定資産売却益 土地 4,067百万円</p> <p>※5. 債務免除益 当連結会計年度において平成17年度に締結された委託開発契約に基づき行われていた特定の化合物の開発が終了したことに伴い、独立行政法人科学技術振興機構との契約に基づき、同機構より当該開発費の返済義務が免除される認定を受けましたので債務免除益として計上しております。</p> <p>※6. 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-bottom: 10px;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">場所</th> <th style="width: 40%;">用途</th> <th style="width: 20%;">種類</th> <th style="width: 20%;">金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>アメリカ</td> <td>医療用医薬品販売の独占的権利</td> <td>販売権</td> <td style="text-align: right;">7,134</td> </tr> <tr> <td>アメリカ</td> <td>開発化合物の仕掛研究開発費</td> <td>無形固定資産 (その他)</td> <td style="text-align: right;">208</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、事業用資産は管理会計上の区分(製品群等)によりグルーピングを行い、賃貸資産及び遊休資産については個々にグルーピングを行っております。</p> <p>販売権として計上されているもののうち、特定の医療用医薬品について、販売中止を決定したこと等に伴い、回収可能価額を零と評価し、未償却残高を減損損失に計上しております。</p> <p>また、仕掛研究開発費として計上されているもののうち、将来の有用性が無いと判断した開発化合物に係るものについて、回収可能価額を零と評価し、未償却残高を減損損失に計上しております。</p>	販売促進費	15,581百万円	給与及び手当	28,506	賞与引当金繰入額	4,223	退職給付費用	2,445	研究開発費	50,921	(うち賞与引当金繰入額)	(1,923)	(うち退職給付費用)	(1,352)	研究開発費	50,921百万円	場所	用途	種類	金額 (百万円)	アメリカ	医療用医薬品販売の独占的権利	販売権	7,134	アメリカ	開発化合物の仕掛研究開発費	無形固定資産 (その他)	208
販売促進費	14,036百万円																																																		
給与及び手当	29,387																																																		
賞与引当金繰入額	3,679																																																		
退職給付費用	2,961																																																		
研究開発費	51,808																																																		
(うち賞与引当金繰入額)	(1,837)																																																		
(うち退職給付費用)	(1,493)																																																		
研究開発費	51,808百万円																																																		
場所	用途	種類																																																	
大阪市中央区 他	医療用医薬品販売 の独占的権利	販売権																																																	
販売促進費	15,581百万円																																																		
給与及び手当	28,506																																																		
賞与引当金繰入額	4,223																																																		
退職給付費用	2,445																																																		
研究開発費	50,921																																																		
(うち賞与引当金繰入額)	(1,923)																																																		
(うち退職給付費用)	(1,352)																																																		
研究開発費	50,921百万円																																																		
場所	用途	種類	金額 (百万円)																																																
アメリカ	医療用医薬品販売の独占的権利	販売権	7,134																																																
アメリカ	開発化合物の仕掛研究開発費	無形固定資産 (その他)	208																																																

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	※7. 事業構造改善費用 米国子会社の再編に伴って発生した費用であり、主な内容は特別退職金(4,006百万円)であります。 ※8. 災害による損失 東日本大震災によって発生した費用及び今後発生が見込まれる費用の引当額であります。

(連結包括利益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	※1. 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益 親会社株主に係る包括利益 42,667 百万円 少数株主に係る包括利益 15 <hr/> 計 42,682 ※2. 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益 その他有価証券評価差額金 2,154 百万円 為替換算調整勘定 1,887 <hr/> 計 4,041

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	351,136,165	—	—	351,136,165
合計	351,136,165	—	—	351,136,165
自己株式				
普通株式	16,189,825	41,420	—	16,231,245
合計	16,189,825	41,420	—	16,231,245

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加 41,420株は、単元未満株式の買取による増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当する事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月25日 定時株主総会	普通株式	4,689	14.00	平成21年3月31日	平成21年6月26日
平成21年11月4日 取締役会	普通株式	6,028	18.00	平成21年9月30日	平成21年12月1日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月24日 定時株主総会	普通株式	6,028	利益剰余金	18.00	平成22年3月31日	平成22年6月25日

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	351,136,165	—	—	351,136,165
合計	351,136,165	—	—	351,136,165
自己株式				
普通株式	16,231,245	6,530	—	16,237,775
合計	16,231,245	6,530	—	16,237,775

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加6,530株は、単元未満株式の買取による増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当する事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月24日 定時株主総会	普通株式	6,028	18.00	平成22年3月31日	平成22年6月25日
平成22年11月1日 取締役会	普通株式	6,698	20.00	平成22年9月30日	平成22年12月1日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

次のとおり、決議を予定しております。

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月24日 定時株主総会	普通株式	6,697	利益剰余金	20.00	平成23年3月31日	平成23年6月27日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																				
<p>※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年 3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">33,532百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△2,069</td> </tr> <tr> <td>有価証券に含まれる現金同等物</td> <td style="text-align: right;">66,200</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">97,663</td> </tr> </table>	現金及び預金	33,532百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△2,069	有価証券に含まれる現金同等物	66,200	現金及び現金同等物	97,663	<p>※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年 3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">27,579百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△1,487</td> </tr> <tr> <td>有価証券に含まれる現金同等物</td> <td style="text-align: right;">84,600</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">110,691</td> </tr> </table>	現金及び預金	27,579百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△1,487	有価証券に含まれる現金同等物	84,600	現金及び現金同等物	110,691				
現金及び預金	33,532百万円																				
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△2,069																				
有価証券に含まれる現金同等物	66,200																				
現金及び現金同等物	97,663																				
現金及び預金	27,579百万円																				
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△1,487																				
有価証券に含まれる現金同等物	84,600																				
現金及び現金同等物	110,691																				
<p>※2. 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳 株式の取得により、新たにアドレネックス社を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びにアドレネックス社株式の取得価額とアドレネックス社取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">47百万円</td> </tr> <tr> <td>仕掛研究開発費</td> <td style="text-align: right;">2,827</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">1,063</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△141</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">△769</td> </tr> <tr> <td>既存持分</td> <td style="text-align: right;">△330</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">アドレネックス社株式の取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,697</td> </tr> <tr> <td>前渡金の相殺等</td> <td style="text-align: right;">△145</td> </tr> <tr> <td>アドレネックス社現金及び同等物</td> <td style="text-align: right;">△46</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引：アドレネックス社取得のための支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,506</td> </tr> </table>	流動資産	47百万円	仕掛研究開発費	2,827	のれん	1,063	流動負債	△141	固定負債	△769	既存持分	△330	アドレネックス社株式の取得価額	2,697	前渡金の相殺等	△145	アドレネックス社現金及び同等物	△46	差引：アドレネックス社取得のための支出	2,506	
流動資産	47百万円																				
仕掛研究開発費	2,827																				
のれん	1,063																				
流動負債	△141																				
固定負債	△769																				
既存持分	△330																				
アドレネックス社株式の取得価額	2,697																				
前渡金の相殺等	△145																				
アドレネックス社現金及び同等物	△46																				
差引：アドレネックス社取得のための支出	2,506																				
<p>※3. 株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳 株式の売却により武州製薬(株)が連結子会社でなくなったことに伴う売却時の資産及び負債の内訳並びに武州製薬(株)株式の売却価額と売却による収入(純額)は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">4,186百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">11,556</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△2,377</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">△10,599</td> </tr> <tr> <td>売却時費用</td> <td style="text-align: right;">437</td> </tr> <tr> <td>事業譲渡益</td> <td style="text-align: right;">5,351</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">武州製薬(株)株式の売却価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,555</td> </tr> <tr> <td>武州製薬(株)現金及び同等物</td> <td style="text-align: right;">△462</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引：武州製薬(株)売却による収入</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,092</td> </tr> </table>	流動資産	4,186百万円	固定資産	11,556	流動負債	△2,377	固定負債	△10,599	売却時費用	437	事業譲渡益	5,351	武州製薬(株)株式の売却価額	8,555	武州製薬(株)現金及び同等物	△462	差引：武州製薬(株)売却による収入	8,092			
流動資産	4,186百万円																				
固定資産	11,556																				
流動負債	△2,377																				
固定負債	△10,599																				
売却時費用	437																				
事業譲渡益	5,351																				
武州製薬(株)株式の売却価額	8,555																				
武州製薬(株)現金及び同等物	△462																				
差引：武州製薬(株)売却による収入	8,092																				
<p>※4. 企業結合における交換利益であります。</p>																					

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める医薬品及びその関連する事業の割合が、いずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	238,191	38,642	1,669	278,502	—	278,502
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	413	2,926	58	3,397	(3,397)	—
計	238,604	41,569	1,727	281,900	(3,397)	278,502
営業費用	185,631	38,656	1,414	225,701	363	226,064
営業利益	52,972	2,912	313	56,199	(3,761)	52,438
II 資産	287,602	85,802	3,818	377,224	163,537	540,761

- (注) 1. 国又は地域の区分の方法は、地理的近接度によっております。
2. 日本以外の区分に属する主な国又は地域は以下のとおりであります。
- (1) 北米・・・米国
- (2) その他・・・アジア
3. 営業費用のうち、「消去又は全社」の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は3,761百万円であり、その主なものは、のれんの償却額であります。
4. 資産のうち、「消去又は全社」の項目に含めた全社資産の金額は、163,537百万円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金(有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及びのれんであります。
5. 会計処理方法の変更
- 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、在外子会社等の収益及び費用の換算基準については、従来、決算日の直物為替相場により円貨に換算しておりましたが当連結会計年度より、期中平均の直物為替相場により円貨に換算する方法に変更しております。
- この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、当連結会計年度の売上高は「北米」が643百万円増加し、「その他」が11百万円減少しております。営業費用は「北米」が643百万円増加し、「その他」が7百万円減少しております。「消去及び全社」は62百万円増加しております。営業利益は、「北米」が0百万円、「その他」が4百万円減少し、「消去及び全社」では62百万円減少しております。

c. 海外売上高

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	欧州	北米	その他	計
I 海外売上高(百万円)	51,039	44,652	4,149	99,842
II 連結売上高(百万円)	—	—	—	278,502
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	18.3	16.0	1.5	35.8

- (注) 1. 国又は地域の区分の方法は、地理的近接度によっております。
2. 各区分に属する主な国又は地域は以下のとおりであります。
- (1) 欧州……イギリス、スイス、ドイツ等
 - (2) 北米……米国等
 - (3) その他……アジア等
3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高(ロイヤリティー収入を含む)であります。
4. 国又は地域の区分の変更
従来、国又は地域の区分を「欧州」及び「その他」としておりましたが、当連結会計年度より「北米」の売上高が連結売上高の10%を超えたため区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「北米」の海外売上高は14,567百万円、連結売上高に占める割合は6.4%であります。
5. 会計処理方法の変更
「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、在外子会社等の収益及び費用の換算基準については、従来、決算日の直物為替相場により円貨に換算しておりましたが、当連結会計年度より、期中平均の直物為替相場により円貨に換算する方法に変更しております。
この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、当連結会計年度の海外売上高は、「北米」が643百万円増加し、「その他」が11百万円減少しております。また、連結売上高は632百万円増加しております。連結売上高に占める海外売上高の割合は「北米」が0.2%増加し、「欧州」、「その他」の割合に与える影響は軽微であります。

d. セグメント情報

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

当社グループは、医療用医薬品の研究開発、仕入、製造、販売並びにこれらの付随業務を事業内容とする単一事業であります。製品別の販売状況、会社別の利益などの分析は行っておりますが、事業戦略の意思決定、研究開発費を中心とした経営資源の配分は当社グループ全体で行っており、従って、セグメント情報の開示は省略しております。

(追加情報)

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1株当たり純資産額	1,019円71銭	979円69銭
1株当たり当期純利益	115円33銭	59円80銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	341,976	328,096
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	471	—
(うち少数株主持分)	(471)	—
普通株式に係る期末純資産額(百万円)	341,504	328,096
1株当たり純資産額の算定に用いられた期 末株式数(千株)	334,904	334,898

3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
当期純利益(百万円)	38,625	20,026
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	38,625	20,026
期中平均株式数(千株)	334,915	334,902

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

記載すべき事項はありません。

4. その他

役員の変動（平成23年6月24日付予定）

(1) 代表取締役の変動

該当事項はありません。

(2) その他の役員の変動

① 新任監査役候補

常勤監査役 戸梶 幸夫 現 取締役 専務執行役員

非常勤監査役 福田 健次 現 弁護士（堂島法律事務所所属）

② 退任予定取締役

取締役 戸梶 幸夫

③ 退任予定監査役

常勤監査役 小松 聡司

以上につきましては、来る平成23年6月24日開催予定の第146回定時株主総会で正式に決定いたします。
なお、本件は平成23年2月21日に開示済でございます。